

令和7年度

一般会計予算書

安平町

目

次

令和7年度 安平町一般会計予算

第1表 歳入歳出予算	1
歳入	1
歳出	4
第2表 債務負担行為	6
第3表 地方債	6

令和7年度 安平町一般会計予算に関する説明書

1. 総括	7
2. 歳入	
1. 町税	10
2. 地方譲与税	15
3. 利子割交付金	16
4. 配当割交付金	17
5. 株式譲渡所得割交付金	18
6. 法人事業税交付金	19
7. 地方消費税交付金	20
8. ゴルフ場利用税交付金	21
9. 環境性能割交付金	22
10. 国有提供施設所在市町村交付金	23
11. 地方特例交付金	24
12. 地方交付税	25
13. 交通安全対策特別交付金	26
14. 分担金及び負担金	27
15. 使用料及び手数料	28
16. 国庫支出金	37
17. 道支出金	45
18. 財産収入	56
19. 寄付金	59
20. 繰入金	60
21. 繰越金	62
22. 諸収入	63
23. 町債	69

3. 歳出	
1. 議会費	71
2. 総務費	74
3. 民生費	127
4. 衛生費	153
5. 労働費	169
6. 農林水産業費	171
7. 商工費	188
8. 土木費	202
9. 消防費	218
10. 教育費	221
11. 公債費	263
12. 給与費	264
13. 予備費	266
4. 給与費明細書	267
5. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	273
6. 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	275

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市街地土地評価総合業務委託料	令和 8 年度	2,497
スポーツセンター・早来公民館指定管理事業	令和 8 年度から 令和11年度まで	453,878

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共施設 LED 化事業	46,000	普通貸借又は証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式の借入については、この限りでない。)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は債権者との協定による。 ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利債に借替えることができる。
基金造成事業	124,600			
地域医療提供体制維持費補助事業	35,000			
合併処理浄化槽設置事業	2,200			
遠浅酪農 2 号線改良舗装事業	98,800			
追分市街 4 号線改良舗装事業	38,100			
河川浚渫推進事業	3,400			
スクールバス更新事業	31,300			
合 計	379,400			

令和7年度 安平町一般会計予算

令和7年度安平町の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,529,856千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費、負担金補助及び交付金（退職手当組合負担金）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

令和7年3月6日提出

安平町長 及川 秀一郎

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

(歳入)

款	項	金額
1. 町税		2,144,620
	1. 町民税	1,094,303
	2. 固定資産税	966,223
	3. 軽自動車税	23,949
	4. 町たばこ税	60,010
	5. 入湯税	135
2. 地方譲与税		114,037
	1. 地方揮発油譲与税	24,634
	2. 自動車重量譲与税	73,739
	3. 森林環境譲与税	15,664
3. 利子割交付金		554
	1. 利子割交付金	554
4. 配当割交付金		5,005
	1. 配当割交付金	5,005
5. 株式譲渡所得割交付金		5,344
	1. 株式譲渡所得割交付金	5,344
6. 法人事業税交付金		17,832
	1. 法人事業税交付金	17,832
7. 地方消費税交付金		205,524
	1. 地方消費税交付金	205,524
8. ゴルフ場利用税交付金		41,367
	1. ゴルフ場利用税交付金	41,367
9. 環境性能割交付金		8,696
	1. 環境性能割交付金	8,696
10. 国有提供施設所在市町村交付金		31,578
	1. 国有提供施設所在市町村交付金	31,578
11. 地方特例交付金		4,772

	1. 地方特例交付金	4,772
12. 地方交付税		2,584,114
	1. 地方交付税	2,584,114
13. 交通安全対策特別交付金		978
	1. 交通安全対策特別交付金	978
14. 分担金及び負担金		4,871
	1. 負担金	4,871
15. 使用料及び手数料		203,571
	1. 使用料	199,870
	2. 手数料	3,701
16. 国庫支出金		730,624
	1. 国庫負担金	387,463
	2. 国庫補助金	327,355
	3. 委託金	15,806
17. 道支出金		501,088
	1. 道負担金	221,222
	2. 道補助金	262,255
	3. 委託金	17,611
18. 財産収入		31,081
	1. 財産運用収入	17,269
	2. 財産売払収入	13,812
19. 寄付金		503,488
	1. 寄付金	503,488
20. 繰入金		892,862
	1. 基金繰入金	891,417
	2. 特別会計繰入金	1,445
21. 繰越金		1
	1. 繰越金	1

(単位：千円)

款	項	金額
22. 諸収入		118,449
	1. 延滞金、加算金及び過料	4
	2. 貸付金元利収入	49,159
	3. 受託事業収入	11,027
23. 町債	4. 雑入	58,259
		379,400
	1. 町債	379,400
	歳 入 合 計	8,529,856

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 議会費		53,428
	1. 議会費	53,428
2. 総務費		1,123,445
	1. 総務管理費	1,070,174
	2. 徴税費	11,555
	3. 戸籍住民基本台帳費	479
	4. 選挙費	21,958
	5. 統計調査費	18,061
	6. 監査委員費	1,218
3. 民生費		1,525,250
	1. 社会福祉費	985,509
	2. 児童福祉費	539,741
4. 衛生費		552,340
	1. 保健衛生費	208,591
	2. 清掃費	178,112
	3. 上水道費	165,637
5. 労働費		11,830
	1. 労働諸費	11,830
6. 農林水産業費		390,067
	1. 農業費	351,100
	2. 林業費	38,967
7. 商工費		488,907
	1. 商工費	488,907
8. 土木費		1,142,362
	1. 土木総務費	266
	2. 道路橋りょう費	495,769
	3. 河川費	31,768

(単位：千円)

款	項	金額
	4. 都市計画費	495,548
	5. 住宅費	119,011
9. 消防費		361,722
	1. 消防費	361,722
10. 教育費		849,492
	1. 教育総務費	386,872
	2. 小学校費	8,953
	3. 中学校費	4,499
	4. 義務教育学校費	14,008
	5. 社会教育費	186,182
	6. 保健体育費	248,978
11. 公債費		872,921
	1. 公債費	872,921
12. 給与費		1,153,092
	1. 給与費	1,153,092
13. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出 合 計		8,529,856

令和7年度

一般会計予算に関する説明書

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 町税	2,144,620	2,127,970	16,650	25.14
2. 地方譲与税	114,037	111,882	2,155	1.34
3. 利子割交付金	554	627	△ 73	0.01
4. 配当割交付金	5,005	4,494	511	0.06
5. 株式譲渡所得割交付金	5,344	4,805	539	0.06
6. 法人事業税交付金	17,832	31,043	△ 13,211	0.21
7. 地方消費税交付金	205,524	201,958	3,566	2.41
8. ゴルフ場利用税交付金	41,367	38,071	3,296	0.48
9. 環境性能割交付金	8,696	7,553	1,143	0.10
10. 国有提供施設所在市町村交付金	31,578	33,342	△ 1,764	0.37
11. 地方特例交付金	4,772	4,492	280	0.06
12. 地方交付税	2,584,114	2,461,255	122,859	30.29
13. 交通安全対策特別交付金	978	1,037	△ 59	0.01
14. 分担金及び負担金	4,871	13,166	△ 8,295	0.06
15. 使用料及び手数料	203,571	201,502	2,069	2.39
16. 国庫支出金	730,624	1,206,402	△ 475,778	8.57
17. 道支出金	501,088	467,421	33,667	5.87
18. 財産収入	31,081	68,555	△ 37,474	0.36
19. 寄付金	503,488	541,614	△ 38,126	5.90

※ 構成比(%): 小数点第3位四捨五入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比	
20. 繰入金	892,862	1,053,146	△	160,284	10.47
21. 繰越金	1	1		0	0.00
22. 諸収入	118,449	140,852	△	22,403	1.39
23. 町債	379,400	801,360	△	421,960	4.45
歳入合計	8,529,856	9,522,548	△	992,692	

※ 構成比(%): 小数点第3位四捨五入

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1. 議会費	53,428	60,508	△ 7,080				53,428	0.63
2. 総務費	1,123,445	1,076,340	47,105	96,487	170,600	306,527	549,831	13.17
3. 民生費	1,525,250	1,458,292	66,958	667,762		51,336	806,152	17.88
4. 衛生費	552,340	560,805	△ 8,465	13,228	37,200	68,326	433,586	6.48
5. 労働費	11,830	11,785	45			10,252	1,578	0.14
6. 農林水産業費	390,067	369,137	20,930	196,849		111,788	81,430	4.57
7. 商工費	488,907	237,675	251,232	11,398		362,618	114,891	5.73
8. 土木費	1,142,362	1,209,627	△ 67,265	200,415	140,300	109,127	692,520	13.39
9. 消防費	361,722	363,199	△ 1,477				361,722	4.24
10. 教育費	849,492	2,124,174	△ 1,274,682	33,490	31,300	144,087	640,615	9.96
11. 公債費	872,921	949,991	△ 77,070			79,191	793,730	10.23
12. 給与費	1,153,092	1,096,015	57,077	12,083		43,686	1,097,323	13.52
13. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	0.06
歳 出 合 計	8,529,856	9,522,548	△ 992,692	1,231,712	379,400	1,286,938	5,631,806	

※ 構成比(%): 小数点第3位四捨五入

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
			報酬	給料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本 年 度	長 等	3		23,460	8,993			390		32,843	6,773	39,616	
	議 員	11	28,080		10,764					38,844	7,335	46,179	
	その他	305	16,113							16,113		16,113	
	計	319	44,193	23,460	19,757			390		87,800	14,108	101,908	
前 年 度	長 等	3		23,460	8,993			396		32,849	6,952	39,801	
	議 員	12	30,480		11,430					41,910	8,438	50,348	
	その他	263	13,137							13,137		13,137	
	計	278	43,617	23,460	20,423			396		87,896	15,390	103,286	
比 較	長 等							△ 6		△ 6	△ 179	△ 185	
	議 員	△ 1	△ 2,400		△ 666					△ 3,066	△ 1,103	△ 4,169	
	その他	42	2,976							2,976		2,976	
	計	41	576		△ 666			△ 6		△ 96	△ 1,282	△ 1,378	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区	分	職	員	数	給 与 費				共	済	費	合	計	備	考																																														
					報	酬	給	料								職	員	手	当	等	計																																								
本	年	度	(108)	272	人	118,710	642,089	402,699	1,163,498	237,886	1,401,384																																																		
前	年	度	(96)	255	人	85,544	588,439	366,397	1,040,380	214,314	1,254,694																																																		
比	較		(12)	17	人	33,166	53,650	36,302	123,118	23,572	146,690																																																		
職	員	手	当	の	内	記	区	分	扶	養	手	当	期	末	手	当	勤	勉	手	当	寒	冷	地	手	当	住	居	手	当	管	理	職	手	当	時	間	外	勤	務	手	当	通	勤	手	当	特	殊	手	当	管	理	職	手	当	特	別	手	当	旅	費	(費用弁償)
							本	年	度	17,534	170,171	135,216	15,016	15,060	22,624	18,423	6,392	160	332	1,771																																									
							前	年	度	17,790	153,376	121,078	13,873	13,110	22,070	16,933	5,715	158	332	1,962																																									
							比	較		△ 256	16,795	14,138	1,143	1,950	554	1,490	677	2	0	△ 191																																									

()内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区	分	職	員	数	給 与 費				共	済	費	合	計	備	考																																														
					報	酬	給	料								職	員	手	当	等	計																																								
本	年	度	(8)	138	人		557,867	331,580	889,447	186,536	1,075,983																																																		
前	年	度	(6)	134	人		517,449	312,661	830,110	175,445	1,005,555																																																		
比	較		(2)	4	人		40,418	18,919	59,337	11,091	70,428																																																		
職	員	手	当	の	内	記	区	分	扶	養	手	当	期	末	手	当	勤	勉	手	当	寒	冷	地	手	当	住	居	手	当	管	理	職	手	当	時	間	外	勤	務	手	当	通	勤	手	当	特	殊	手	当	管	理	職	手	当	特	別	手	当	旅	費	(費用弁償)
							本	年	度	17,534	133,623	104,467	15,016	15,060	22,624	17,626	5,138	160	332	0																																									
							前	年	度	17,790	126,396	98,459	13,873	13,110	22,070	16,005	4,468	158	332	0																																									
							比	較		△ 256	7,227	6,008	1,143	1,950	554	1,621	670	2	0	0																																									

()内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区	分	職	員	数	給 与 費				共	済	費	合	計	備	考																																														
					報	酬	給	料								職	員	手	当	等	計																																								
本	年	度	(卅)	134	人	118,710	84,222	71,119	274,051	51,350	325,401																																																		
前	年	度	(90)	121	人	85,544	70,990	53,736	210,270	38,869	249,139																																																		
比	較		(10)	13	人	33,166	13,232	17,383	63,781	12,481	76,262																																																		
職	員	手	当	の	内	記	区	分	扶	養	手	当	期	末	手	当	勤	勉	手	当	寒	冷	地	手	当	住	居	手	当	管	理	職	手	当	時	間	外	勤	務	手	当	通	勤	手	当	特	殊	手	当	管	理	職	手	当	特	別	手	当	旅	費	(費用弁償)
							本	年	度	0	36,548	30,749	0	0	0	797	1,254	0	0	1,771																																									
							前	年	度	0	26,980	22,619	0	0	0	928	1,247	0	0	1,962																																									
							比	較		0	9,568	8,130	0	0	0	△ 131	7	0	0	△ 191																																									

()内は、短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増	減	額	増減額の増減事由別内訳	説	明	備	考		
給	料	40,418	1. 給与改正に伴う増減分	18,111	前年度当初予算額	517,449 千円 (a)	給与改定率 3.50 % (b) (a) × (b) = 18,110,715 円 ≒ 18,111 千円	給与改定の状況			
								区	分	給料の改定率	給与改定実施時期
								前年度	0.71	令和6年4月	
			2. 昇給に伴う増加分	6,819	1) 本年度昇給発令に係る所要額	6,819 千円	平均昇給率 1.03 %	昇給期職員数			
				2) 前年度昇給発令に係る所要額				1 月	105 人		
								月	人		
								月	人		
			3. その他の増減分	15,488	支給職員数等の変動に係る増減		職員数の異動状況	職員数の異動状況			
					・採用(再任用含む)	28,996 千円		区	分	現に在職する職員数	そ の 他
					・退職	△ 13,508 千円	本年度	138 人	0 人	138 人	
					・会計間異動	0 千円	前年度	134 人	0 人	134 人	
							比較	4 人	0 人	4 人	
							令和6年度予算編成後退職・辞退		2 人		
							令和6年度中の採用者		0 人		
							令和6年度中の退職者		4 人		
							令和7年度新採用者(予定)		10 人		
							会計間異動		0 人		
職	員	手	当	等	1. 制度改正に伴う増減分						
					2. その他の増減分	18,919	扶養手当	△ 256 千円			
							期末手当	7,227 千円			
							勤勉手当	6,008 千円			
							寒冷地手当	1,143 千円			
							住居手当	1,950 千円			
							管理職手当	554 千円			
							時間外勤務手当	1,621 千円			
							通勤手当	670 千円			
							地域手当	0 千円			
							特殊勤務手当	2 千円			
							管理職特別手当	0 千円			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

区 分		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	摘 要
令和7年4月1日現在	平均給料月額	325,373 円	335,275 円	331,363 円	- 円	- 円	
	平均給与月額	374,511 円	379,010 円	374,563 円	- 円	- 円	
	平均年齢	41.3 歳	42.4 歳	44.1 歳	- 歳	- 歳	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	310,168 円	349,000 円	308,463 円	- 円	- 円	
	平均給与月額	358,936 円	401,964 円	348,925 円	- 円	- 円	
	平均年齢	41.8 歳	42.8 歳	42.8 歳	- 歳	- 歳	

イ. 初任給

区 分		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	摘 要
安 平 町	高校卒	188,000 円	188,000 円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	220,000 円	220,000 円	220,000 円	- 円	- 円	
国 の 基 準	高校卒	188,000 円	188,000 円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	220,000 円	220,000 円	220,000 円	- 円	- 円	

ウ. 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			税 務 職		保 健 職		技 能 労 務 職		教 育 職	
	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在	7級	() 13 人	() 10.7 %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %
	6級	() 5	() 4.1	() 1	() 12.5	()	()	()	()	()	()
	5級	() 16	() 13.1	() 1	() 12.5	() 3	() 37.5	()	()	()	()
	4級	() 37	() 30.3	() 4	() 50.0	() 2	() 25.0	()	()	()	()
	3級	() 20	() 16.4	()	()	() 2	() 25.0	()	()	()	()
	2級	() 19	() 15.6	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	(8) 12	(100) 9.8	() 2	() 25.0	() 1	() 12.5	()	()	()	()
	計	(8) 122	(100) 100.0	() 8	() 100.0	() 8	() 100.0	()	()	()	()
令和6年4月1日現在	7級	() 10 人	() 8.5 %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %	() 人	() %
	6級	() 6	() 5.1	() 2	() 25.0	()	()	()	()	()	()
	5級	() 16	() 13.6	() 1	() 12.5	() 4	() 50.0	()	()	()	()
	4級	() 36	() 30.5	() 4	() 50.0	() 2	() 25.0	()	()	()	()
	3級	() 24	() 20.3	()	()	() 2	() 25.0	()	()	()	()
	2級	() 13	() 11.0	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	(6) 13	(100) 11.0	() 1	() 12.5	()	()	()	()	()	()
	計	(6) 118	(100) 100.0	() 8	() 100.0	() 8	() 100.0	()	()	()	()

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主査	主幹・主査	課長補佐・管理技師・管理保健師	総合支所長・課長・会計管理者・事務局長・教育次長・参事・保健師長	理事・総合支所長・課長・参事・事務局長・教育次長・教育指導参事・会計管理者

エ.昇給

区 分	合 計	職 種						
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	職 種	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	138	122	8	8			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	125	110	7	8			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)	10	10				
		4号給 (人)	115	100	7	8		
		5号給 (人)						
	6号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	90.6	90.2	87.5	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	134	118	8	8			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	110	95	8	7			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	109	94	8	7		
		5号給 (人)						
	6号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	82.1	80.5	100.0	87.5				

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員で外書き

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	制限なし	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置2%~20%加算	なし	

キ.地域手当

支 給 対 象 地 域	札幌市						
支 給 率 (%)	4						
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0						
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	4						

ク.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	0.020	0.003	0.017			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	14.493	8.696	5.797			
代表的な特殊勤務手当の名称		家畜伝染病予防等従事	税の督促			

ケ.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子助成金	10,192	平成18年度から 令和6年度まで	10,190	令和7年度から 終了まで	2			1	1
農業経営基盤強化資金利子助成金	144	平成20年度から 令和6年度まで	141	令和7年度から 令和8年度まで	3			1	2
農業経営基盤強化資金利子助成金	3,071	平成21年度から 令和6年度まで	2,941	令和7年度から 令和11年度まで	130			65	65
農業経営基盤強化資金利子助成金	7,082	平成22年度から 令和6年度まで	6,536	令和7年度から 令和15年度まで	546			273	273
大家畜特別支援資金利子補給事業交付金	1,063	平成24年度から 令和6年度まで	802	令和7年度から 令和18年度まで	261			174	87
大家畜特別支援資金利子補給事業交付金	3,356	平成25年度から 令和6年度まで	2,380	令和7年度から 令和19年度まで	976			650	326
畜産経営改善緊急支援資金利子補給事業交付金	3,201	平成27年度から 令和6年度まで	2,204	令和7年度から 令和21年度まで	997			664	333
大家畜特別支援資金利子補給事業交付金	2,576	平成28年度から 令和6年度まで	1,693	令和7年度から 令和23年度まで	883			588	295
経営サポート資金利子助成事業交付金	1,775	令和元年度から 令和6年度まで	889	令和7年度から 令和22年度まで	886				886

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
LED照明設備リース料	132,136	令和元年度から 令和6年度まで	80,578	令和7年度から 令和10年度まで	51,558				51,558
LED照明設備リース料	50,131	令和3年度から 令和6年度まで	20,592	令和7年度から 令和12年度まで	29,539				29,539
国営土地改良施設整備事業負担金	72,269	令和3年度から 令和6年度まで	14,493	令和7年度から 令和18年度まで	57,776				57,776
総務用連絡車購入年賦金	4,635	令和4年度から 令和6年度まで	3,478	令和7年度	1,157				1,157
印刷機購入年賦金	6,183	令和5年度から 令和6年度まで	3,096	令和7年度から 令和8年度まで	3,087				3,087
道の駅指定管理料	50,872	令和5年度から 令和6年度まで	25,436	令和7年度から 令和8年度まで	25,436				25,436
ときわ球場LED照明設備リース料	38,640	令和5年度から 令和6年度まで	7,827	令和7年度から 令和14年度まで	30,813				30,813
スクールバス更新事業	34,886			令和7年度	34,886				34,886

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該 年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 公 共 事 業 等 債	16,673	13,340	0	3,333	10,007
2. 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	0	45,700	0	0	45,700
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	426,315	361,570	0	57,220	304,350
4. 災 害 復 旧 事 業 債	292,941	251,014	0	44,027	206,987
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	67,907	59,886	0	9,923	49,963
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	225,034	191,128	0	34,104	157,024
5. 全 国 防 災 事 業 債	14,026	9,365	0	4,675	4,690
6. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	16,691	5,527	35,100	483	40,144
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	6,001	5,527	35,100	483	40,144
(2) 施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	10,690	0	0	0	0

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
7. 一 般 単 独 事 業 債	1,696,034	1,894,837	174,000	288,771	1,780,066
(1) う ち 合 併 特 例 事 業 債	1,606,470	1,788,599	124,600	277,438	1,635,761
(2) う ち 臨 時 地 方 道 整 備 事 業 債	39,614	27,420	0	7,711	19,709
(3) う ち (新) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	49,950	76,818	0	3,622	73,196
(4) う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	0	2,000	3,400	0	5,400
(5) う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	0	0	46,000	0	46,000
8. 過 疎 対 策 事 業 債	2,910,409	2,938,298	205,400	180,215	2,963,483
9. 財 源 対 策 債	1,495	1,172	0	326	846
10. 減 税 補 て ん 債	13,707	12,905	0	803	12,102
11. 減 収 補 て ん 債	12,537	6,435	0	4,201	2,234
12. 臨 時 財 政 対 策 債	2,567,063	2,306,113	0	262,114	2,043,999
合 計	7,967,891	7,846,276	414,500	846,168	7,414,608